

平成 25 年度当初予算 施策別取組概要

**223 特別支援教育の充実**

( 主担当部局 : 教育委員会 )

- 22301 特別支援教育の推進 ( 教育委員会 )
- 22302 就労の実現 ( 教育委員会 )
- 22303 学習環境の整備 ( 教育委員会 )

**平成 27 年度末での到達目標**

障がいのある子どもたちの教育的ニーズを的確に把握し、早期からの一貫した指導と支援の充実を図ることで、子どもたちが安心して学習できる環境の中で、自立と社会参加に向けて必要な力を育んでいます。

**施策の数値目標**

**県民指標**

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
県立特別支援学校高等部卒業生の進学および就労率	目標値	-	30.0%	30.0%		30.0%
	実績値	34.2%				

各指標の H23 年度数値は現状値

**目標項目の説明**

県立特別支援学校高等部卒業生に占める進学および一般企業就労者の割合

**活動指標**

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
個別の教育支援計画を作成している県立高等学校の割合	目標値	-	50.0%	60.0%		100%
	実績値	31.0%				
県立特別支援学校で職業に係るコース制を導入している学校数	目標値	-	3 校	5 校		8 校
	実績値	2 校				
暫定校舎の教室数	目標値	-	10 教室	8 教室		0 教室
	実績値	18 教室				

各指標の H23 年度数値は現状値

**進捗状況 ( 現状と課題 )**

- ・ 障がいのある子どもたちの就学前から卒業までの一貫した教育支援体制を整備するため、情報引継ツールである「パーソナルカルテ」の作成とその活用による支援体制構築を推進する「パーソナルカルテ推進強化市町」に 18 市町を指定し、共通理解を深めながら取組を進めています。支援情報の円滑な引継が行える市町が増えてきた一方で、幼稚園・保育所から小学校への引継にはまだ課題があります。
- ・ 高校に在籍する発達障がいのある生徒を支援するため、発達障がい支援員を 3 校に配置し、巡回相談を行うほか、医師、言語聴覚士等の専門家チームを派遣するなど、効果的な支援体制づくりを進めています。一方で、中学校からの生徒の支援情報の円滑な引継に課題があります。

- ・ 特別支援教育に係る中核的な教員を養成できるよう、7日間20講座に及ぶ特別支援教育連続講座(シードプロジェクト)を開催し、教員の専門性向上を図っています。今後、特別支援教育の充実に向け、専門性を持つ教員を増やしていく必要があります。
- ・ 生徒本人の適性に合った職場実習先の開拓を組織的に進めていくため、職業適性アセスメント用の教材を試行的に活用し、職種と生徒の適性のマッチングを図るとともに、キャリア教育サポーター(5名)、職域開発支援員(9名)を配置し、職場開拓に努めています。今後、厳しい雇用状況のなか、企業に生徒の可能性を売り込む提案型の職場開拓が必要になってきています。
- ・ 特別支援学校における児童生徒の増加や障がいの重度化等さまざまな緊急課題に対応するため、「県立特別支援学校整備第二次実施計画」(平成23年度～平成26年度)の見直しを行い、学校の適正な規模・配置を実現するよう、新たな学校の整備を進めるとともに、教室不足等緊急的な課題に対応する必要性が生じています。
- ・ 発達障がいのある児童生徒の増加に伴い、小中学校の通常学級及び特別支援学級を支援するため、特別支援学校のセンター的機能の強化や市町との連携を図る必要があります。
- ・ 児童生徒の通学時間短縮を図るため、スクールバスの整備を行っていますが、計画的な運行等を検討する必要があります。

## 平成25年度の取組方向

### 教育委員会

- ・ 障がいのある子どもたちの就学前から卒業までの一貫した教育支援体制を整備するため、平成24年度の「パーソナルカルテ」の作成状況を把握し、その実態を踏まえて、「パーソナルカルテ推進強化市町」のさらなる指定を行うなど、「パーソナルカルテ」の活用の促進を図ります。
- ・ 高校に在籍する発達障がいのある生徒の支援体制を充実させるため、中学校からの生徒の支援情報の円滑な引継が行えるよう取り組みます。
- ・ 特別支援教育に係る中核的な教員を養成するため、引き続き、特別支援教育連続講座(シードプロジェクト)を開催し、教員の専門性の向上に取り組みます。
- ・ 特別支援学校生徒の就労につなげるため、企業との連携による技能検定制度の活用や職業に関するコース制を設置する学校の拡大、コースの充実に取り組みます。また、企業に対し積極的に生徒の可能性を売り込む提案型の職場開拓を行うため、引き続き、企業経験の豊かな外部人材を特別支援学校に配置し、職場実習先等の開拓を進めます。
- ・ 特別支援学校の児童生徒の増加やさまざまな緊急課題に対応し、学校の適正な規模・配置を実現するため、新たな特別支援学校の整備に取り組んでいくとともに、教室不足の解消を図ります。
- ・ 発達障がいのある児童生徒の増加への対応や、小中学校の通常学級及び特別支援学級に対する支援を強化するため、「こども心身発達医療センター(仮称)」の整備に伴う特別支援教育のあり方も含め、特別支援学校のセンター的機能の強化を図っていくとともに、指導支援ネットワークの構築や専門性を有する教職員の育成に取り組みます。
- ・ 児童生徒の通学時間短縮を図るため、スクールバスの運行見直し等に取り組みます。

## 主な事業

### 教育委員会

(一部新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業【基本事業名：22301 特別支援教育の推進】

予算額：(24) 13,845千円 (25) 17,519千円

事業概要：障がいのある子どもたちの早期からの一貫した支援体制整備をさらに推進するため、「パーソナルカルテ推進強化市町」の指定を行い、「パーソナルカルテ」の一層の活用促進を図ります。また、高い専門性を有する「発達障がい支援員」による教育相談の実施、特別支援教育連続講座（シードプロジェクト）の開催による教員の専門性の向上に取り組みます。さらに、高校における発達障がいのある生徒の指導・支援に関する基本的な内容の理解を深めるためのハンドブックを作成するとともに、モデル校において生徒の効果的な指導方法等に関する研究を進めます。

特別支援学校就労推進事業【基本事業名：22302 就労の実現】

予算額：(24) 16,074千円 (25) 20,572千円

事業概要：企業との連携による技能検定制度の活用や職業に関するコース制を導入する学校の拡大、早期からの職場実習の実施、本人の適性と職種のマッチングの促進など、学びが就労に結びつくキャリア教育プログラムの充実を図ります。また、生徒の就労を推進するため、外部人材の活用による積極的な職場開拓を進めます。

特別支援学校施設建築事業【基本事業名：22303 学習環境の整備】

予算額：(24) 290,819千円 (25) 680,450千円

事業概要：県立特別支援学校の施設について、くわな特別支援学校及び杉の子特別支援学校石薬師分校への校舎の増築や、新たな学校の整備に向けた準備を進めるとともに、専門家の点検結果を踏まえた非構造部材の耐震対策、老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。